

能美市 第2期 SDGs 未来都市計画
(2023～2025)

能美市

< 目次 >

1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態..... 1
- (2) 2030 年のあるべき姿..... 5
- (3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット..... 7

2 自治体 SDGs の推進に資する取り組み

- (1) 自治体 SDGs の推進に資する取り組み..... 10
- (2) 情報発信..... 22
- (3) 普及展開性..... 23

3 推進体制

- (1) 各種計画への反映..... 24
- (2) 行政体内部の執行体制..... 25
- (3) ステークホルダーとの連携..... 26
- (4) 自律的好循環の形成..... 28

4 地方創生・地域活性化への貢献..... 29

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

1. 位置

能美市は、2005 年 2 月に 3 つの町(根上町、寺井町、辰口町)の合併により誕生。石川県の南部、加賀平野のほぼ中央、県都金沢市から南西約 20Km のところに位置し、金沢駅から電車で 30 分、小松空港から車で約 15 分の距離にある。そして三大都市圏からは、電車で 3 時間以内でアクセスが可能である。また、2018 年に能美根上スマート IC が開通し、利便性が向上した。さらに 2024 年の春に、北陸新幹線県内全線開業となり、本市への交流人口の拡大が期待される。

霊峰白山を望み日本海から里山地域まで豊かな自然環境と、伝統工芸品の九谷焼や国指定史跡の能美古墳群、開湯 1400 年の辰口温泉等の魅力ある文化的環境に恵まれている。市域面積は 84.14km²、主に山林約 42%、農地約 22%、宅地約 15%となっており、山林は東部に広く分布している。

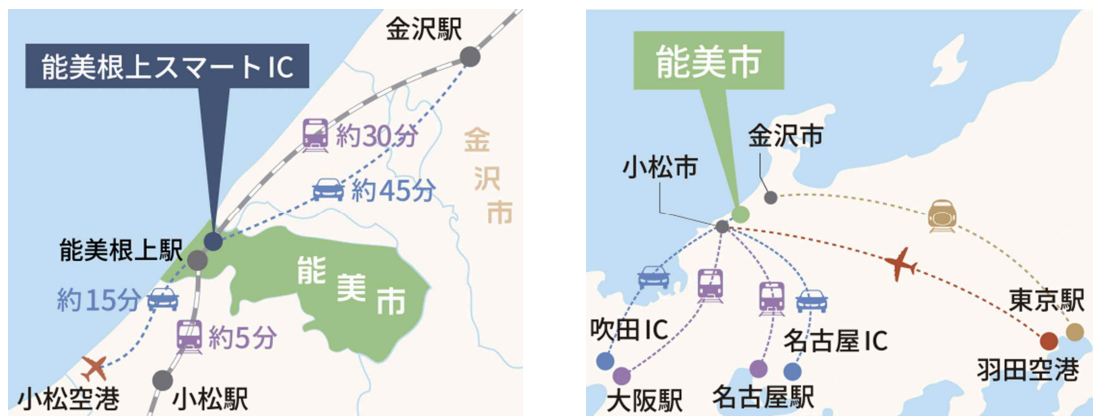


図1 位置図

2. 人口

2005 年の市町村合併後、順調な企業誘致や充実した子育て施策等により、ゆるやかに人口が増え続け、2016 年には 5 万人を達成した。しかし出生数の減少や 10 代後半～20 代の若い世代の流出が進行し、2020 年にピークを迎えた後は人口減少へ転じている。第 2 期人口推計では 2030 年には 49,000 人を下回り、さらに 2040 年には 46,182 人になると予測している。特に中山間地域では高齢化率が高く、高齢者だけの世帯や単身世帯が増加している。

その他、県内でも人口に占める外国人の割合が高く、その多くが北陸先端科学技術大学院大学(以下「JAIST」という。)に在籍する留学生や外国人講師であったが、近年市内企業に勤める外国人労働者も増加していた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による外国人の入国制限もあり一時的に大幅な減少となっている。

【能美市の人口の長期的見通し（2015 年を基準とした人口、外国人含む）】

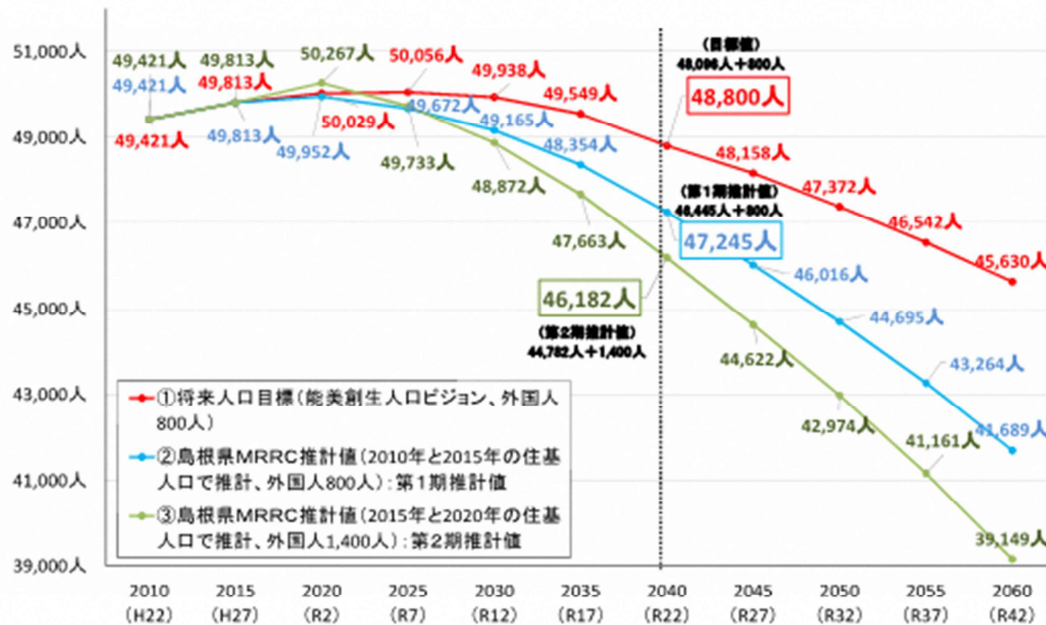


図2 能美市の人口の長期的見通し

※ 典：能美市作成資料

3. 産業集積・産学連携

大手企業の生産拠点だけでなく、ニッチ分野において高い世界シェアを有し、優れた経営を行っている地元中小企業も多く立地する県内有数の産業集積エリアである。また、市内にあるJAISTでは、先端科学技術分野における国際的水準の教育と研究を行うとともに、民間企業との共同研究など産学官金連携にも積極的に取り組んでいる。



写真1 北陸先端科学技術大学院大学 (JAIST)

4. 産業構造

第二次産業の就業者人口の割合が石川県や全国と比べて高くなっている。繊維工業、電子部品、デバイス製造業、生産用機械器具製造業などの「製造業」をはじめとする第二次産業が基盤産業(稼ぐ力・雇用吸収力が高い産業)である。また、九谷焼の産地であることにより「窯業・土石製品製造業」の稼ぐ力が比較的強い。一方、林業、飲食店などについては、稼ぐ力や雇用吸収力が低い傾向にある。

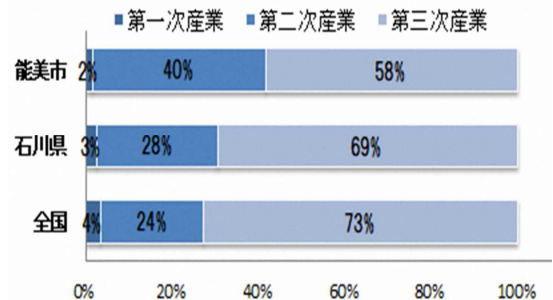


図3 産業構造比較 (R2 国勢調査より)

【能美市の産業・雇用創造チャート】

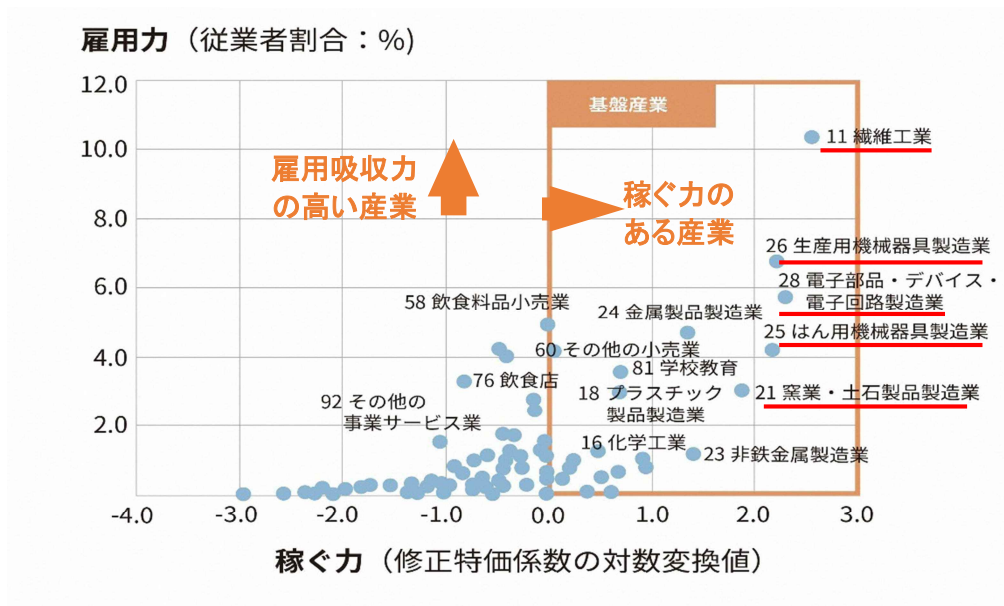


図4 能美市の稼ぐ力

5. 地域資源(特産・観光)

「九谷焼」の産地として、九谷焼の製造・卸売業が盛ん。農業では県内初の GI(地理的表示保護制度 17 号)に登録された加賀丸いもやハトムギ、国造ゆずなどの特産品も生産されている。また観光・レクリエーション施設では、九谷陶芸村や辰口温泉、いしかわ動物園、能美ふるさとミュージアム、松井秀喜ベースボールミュージアム等の施設の外、毎年県内外問わず多くの人で賑わう「九谷茶碗まつり」や地域に根付いた伝統行事や祭りなどがある。



写真2 九谷茶碗まつり

さらに近年、里山エリアにおいて、里山の自然を活かしたアドベンチャーアスレチック施設や、里山の景観と地元食材を活かした飲食店の開業、トレイルラン等の交流イベントの開催など、若い世代を呼び込む新たな魅力が創出されている。

6. 福祉

ボランティア等による地域福祉活動など市民の温かい互助の力や、福祉サービスの活用によって、誰もが安心できる暮らしを支えている。また、妊娠・出産・子育てに関する包括的な支援施策を展開し、子育てしやすいまちづくりと、高齢者や障がいのある人も住み慣れた地域で安全で安心して暮らしていける生活支援の体制づくりに取り組んでいる。

② 今後取り組む課題

【人財・担い手不足、事業承継、地域コミュニティの希薄化】

能美市は、九谷焼や繊維工業などを始めとする、ものづくり産業が盛んな地域であり、それらを支える高い技術を持った職人が多く存在している。しかし、人口減少と少子高齢化によって、それらの技術等を受け継ぐ人財や担い手の不足、事業承継の問題が顕在化している。

また、単身世帯の増加や生活スタイルの多様化に伴い、地域住民同士の交流の機会が減少することによって、地域への関心が薄れ、伝統文化の伝承や地域行事の維持が難しくなるなど地域コミュニティの希薄化が危惧されている。

【災害時における対応、デジタルの活用】

昨今の気候変動の影響から、大雨等による自然災害が多発している。本市でも、2022 年 8 月に発生した大雨により、多くの住宅や事業所への浸水の他、農地等への土砂流入等の被害を受けた。少子高齢化が進行するなか、高齢者の安否確認や避難支援、被災後の支援の面で、地域コミュニティの重要性が見直され、日頃からの共助の取り組みを強化し、市民力・地域力による安全安心なまちづくりが必要となっている。

さらに、コロナ禍を経て市民の価値観や生活様式が変容し、非対面での行政サービスの向上や少子高齢化による社会課題の解決等にデジタルを活用して社会の仕組みを変えていくことも求められている。

【人財の育成】

第 2 次能美市総合計画において、まちづくりの主役は「人」であり、誰もが安心して住み続けられる地域の発展には「市民力・地域力」が必要であるとしている。人口減少の時代において、安心して暮らし続けられる活力ある地域社会を持続するためには、互いに支え合いながら、自ら行動し、新たな価値を生み出す「人財」の知識や能力、技術などがこれまで以上に必要となってくる。そのため、それらの人財を創出する環境を整えることが必要である。

【ゼロカーボンへの取り組み】

気候変動対策が世界的な課題となっているが、本市では、2023 年 2 月に「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを宣言し、2023 年 3 月に能美市地球温暖化対策実行計画を策定した。本市の CO² 排出量は、省エネ技術の向上や自動車燃費の向上などにより近年、減少傾向にある。しかし、2050 年ゼロカーボンを実現するためには、市民、事業者がそれぞれの役割を認識し主体的に取り組んでいくこと、行政を含めた相互の連携・協力により取り組んでいくことが重要である。CO² 排出量の内訳が大きい産業や運輸部門を中心とした削減施策の他、市民や事業者を行動変容させるための施策も求められている。

（２） 2030 年のあるべき姿

能美市の活力を持続可能なものにしていくため、将来人口目標を 48,800 人(2040 年)と定め、2030 年時点で 49,900 人の維持を目指す。そして、「訪れたい、住んでみたい」と多くの人や企業から選ばれ、「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を実現する。

そのためには「経済」、「社会」、「環境」の三つの側面をバランス良く発展させ、それぞれの取り組みの相乗効果を生み出すことが重要である。その三側面をそれぞれつなぎ相乗効果を生み出す取り組みとして「お人柄プロジェクト」+「DX推進」に取り組んでいく。

「お人柄プロジェクト」は、持続可能な地域づくりに必要とされる市民力・地域力を向上するための取り組みである。そして「DXの推進」は、行政業務の効率化やサービスの向上のみならず、地域の課題解決に向けてDXの活用を進める取り組みである。

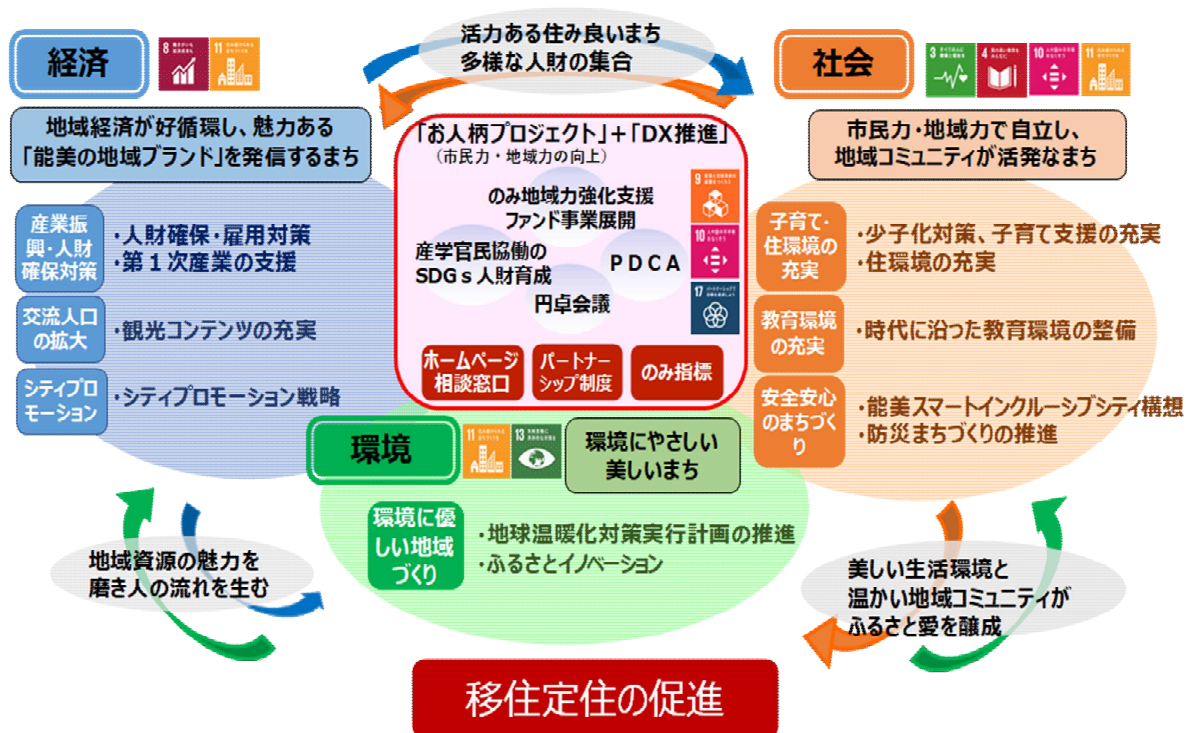


図5 自治体 SDGs の推進に資する取り組みの全体図
(2023 年～2025 年の主な取り組み)

「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」の実現に向けて、あるべき姿を「経済」「社会」「環境」の三側面で整理し、PDCA を回しながら 2030 年に向けて取り組んでいく。

経済

地域経済が好循環し、魅力ある「能美の地域ブランド」を発信するまち

順調な企業誘致等により人財が確保され、多様な人財の流入や人財育成等によって、技術の伝承や新しい技術と価値の創造が 6 次産業化や観光産業等に活かされていく。それによって交流人口・関係人口の往来が活発化となり、地域経済が好循環し、能美ならではの魅力である「ヒト・モノ・コト」のすべてが「能美の地域ブランド」として、国内外に向けて人から人へ伝播している。

社会

市民力・地域力で自立し、地域コミュニティが活発なまち

「自ら考え、行動する力」(市民力)と「地域の問題を自ら解決できる力」や「地域の魅力を創出できる力」(地域力)の向上によって、地域が自立し、地域共生社会の実現に向けて温かい互助の体制が、デジタルの力も活用して整っていく。

少子高齢化率が高い中山間地域においても経済の好循環が確立され、充実した子育て環境とクオリティの高い里山ライフによって、若い世代の移住定住が促進され地域コミュニティに新たな活力が生まれている。

外国人住民との異文化交流が進み国際理解が深まるとともに、能美の魅力が再認識され、住民のふるさと愛の醸成やふるさとへの誇りが高まっていく。

環境

環境にやさしい美しいまち

第2次能美市環境基本計画に基づいて 2023 年 3 月に策定した地球温暖化対策実行計画を実施し、「ゼロカーボンシティ」の実現を目指して、市民や事業者、行政の協働によって環境保全への意識を高めていく。それによって温室効果ガスの排出が抑制されるなど、地域が一体となった地球温暖化対策の取り組みが進み、豊かな自然環境と生活の調和を図り、環境にやさしい美しい景観を保全・保護している。

(3)2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

経済

地域経済が好循環し、魅力ある「能美の地域ブランド」を発信するまち

農業や地場産業の発展のため、地域の特産物や伝統産業を活かし、環境にも配慮した付加価値のある新商品の開発を支援する。そして、活力ある地域を実現し、能美ならではの「ヒト・モノ・コト」のすべてからなる魅力ある「能美の地域ブランド」として SNS 等を活用し広く発信することによって、市の魅力度を高め、交流人口や関係人口を拡大させるなど経済の好循環を生み出していく。

さらに、女性が活躍する職種の充実や製造業においても女性が働きやすい労働環境の整備の他、外国人労働者の日本語習得等を支援し、安心して外国人労働者を受け入れる雇用環境の整備を促進する。多様な価値の創造と多様な人財の活躍の場を市内企業等の魅力として発信し、移住定住の増につなげていく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 2	指標:「魅力度」市区町村ランキング（地域ブランド調査） ※2022 年1000市区町村の魅力度の平均点は11. 2点 ※2022 年能美市の魅力度獲得点数は6. 0点。倍の12. 0点で323位	
	現在(2022 年): 591位	2030 年: 300位
 5. 1  8. 5  8. 8	指標:女性従業者数(経済センサス) ※2016 年経済センサスから事業所数が減少傾向にあり、それに比例して女性従業者数も減少することを踏まえ現状を維持していく指標を設定	
	現在(2021 年): 8, 520人(2016 年経済センサス)	2030 年: 8, 500人
	指標:社会増減の人数(外国人含む) ※住民基本台帳各年 12 月 31 日現在 ※人口目標を達成するために毎年 100 人の社会増が必要	
	現在(2021 年): -30人/年	2030 年: 100人/年

社会

市民力・地域力で自立し、地域コミュニティが活発なまち

市民等が自主性を持って創意工夫しながら、子どもから高齢者、外国人も含めた互助の活動を行っている。その活動を資金面で応援する「のみ地域力強化支援ファンド」の基盤を行政、企業、市民が地域一体となって支え、誰もが安心して幸せに暮らし続けられる地域共生社会を実現させる。

また、充実した子育てサポートによって子育て世代が働きやすく、安心して子どもを産み育てられる理想の環境を確保し、子育て世代を呼び込み、地域のコミュニティを守っていく。

さらに、情報通信技術の高度化や社会のグローバル化が進むこれからの社会を、子どもたちがたくましく生き抜いていくために「知・徳・体」のバランスのとれた教育を行う。具体的には、コミュニティスクールなど学校と家庭、地域の協働体制と自然環境や良好な生活環境を次世代につなぐためのESD(Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育)教育の体制によって、ふるさと愛にあふれるたくましい子どもたちを育てていく。そして、将来において地域や社会で活躍できる人財の育成につなげていく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 3 11. 7	指標:「ずっと住み続けたい」と思う市民割合(市民満足度調査)	
	現在(2021 年): 60. 4%	2030 年: 70%
	指標: 15～49歳の女性人口 ※人口流出率を、20 代前半の男性を3%、10 代後半から 20 代前半の女性を 2%とした場合の人口推計目標 ※住民基本台帳各年 3 月 31 日現在	
	現在(2021 年) 9, 576人	2030 年: 8, 338人
 4. 7	指標: 自分らしさに自信(誇り)を持っている子どもの割合	
	現在(2021 年): 74. 7%	2030 年: 90%

環境

環境にやさしい美しいまち

海山川における自然体験交流等により、生態系循環への理解を深め、自然の恵みを活かした農林業を展開するなど、人と自然が共生する美しい新たな農村スタイル(都市型農村居住)を定着させる。

また、エネルギー使用量の増大や大量生産・消費に伴う廃棄物の大量発生が地球環境に大きな影響を与えている問題に関して、行政、企業、市民には資源循環体制を構築し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが求められている。

そのため、自然再生エネルギーの利活用を進め、低炭素社会による住み心地の良い生活環境、居住環境の形成を実現させる。

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	15. 1	指標:環境保全型農業への取り組み面積(累計)	
	15. 2	現在(2021 年): 77ha	2030 年: 93ha
	11. 6	指標:市全域の温室効果ガス排出量 ※日本が示す温室効果ガス削減目標は 2013 年比で 46%削減目標 ※能美市地球温暖化対策実行計画が示す目標は 2013 年比で 50%削減目標	
		現在(2013 年) 551 千t-CO ²	2030 年: 280 千t-CO ²
	12. 5	指標:1人1日当たりの家庭ごみ排出量 ※能美市環境基本計画(2019-2028 年)に基づく目標値 ※一般廃棄物処理基本計画の見直し(2023 年 3 月)に合わせ目標値を修正予定	
		現在(2021 年): 591g	2030 年: 537g

2 自治体 SDGs の推進に資する取り組み

(1) 自治体 SDGs の推進に資する取り組み

あるべき姿を実現するため、今後3年間(2023 年～2025 年)の取り組みを、①統合的取り組み②経済面の取り組み、③社会面の取り組み、④環境面の取り組みの4つに分けてまとめている。

【①統合的取り組み 2023-2025 年】

①ー1 お人柄プロジェクト

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 17. 17	指標:のみ SDGs パートナース登録総数	
	現在(2022 年): 88件	2025 年: 135件
 10. 2	指標:のみ地域力強化支援ファンド活用した地域支援団体数(累計)	
	現在(2021 年) 8団体	2025 年: 11団体

1)のみ SDGs パートナース

SDGs の推進と地域社会の課題解決に向けて能美市とともに取り組むことに賛同した団体、NPO、企業、教育機関、市民等が登録できるのみ SDGs パートナース制度を 2022 年度からスタートした。登録された「のみ SDGs パートナース」(以下、パートナーズ)は勉強会や交流会等を通じて、互いのニーズとリソースを共有し、各々の活動の発展につなげていく。さらに課題解決に向けた新たなプロジェクトを創出することで経済・社会・環境の相乗効果を生み出していく。また、のみ SDGs ホームページでは、パートナーズの取り組みや、活動する人の想いやお人柄も地域の魅力として発信し、やりがいにつなげていく。ホームページは小中学校のふるさと学習にも活用し、地域への関心を高め、ふるさと愛の醸成、地域の担い手育成にもつなげていく。



図6 のみ SDGs ホームページ

(<https://nomisdgs.jp>)

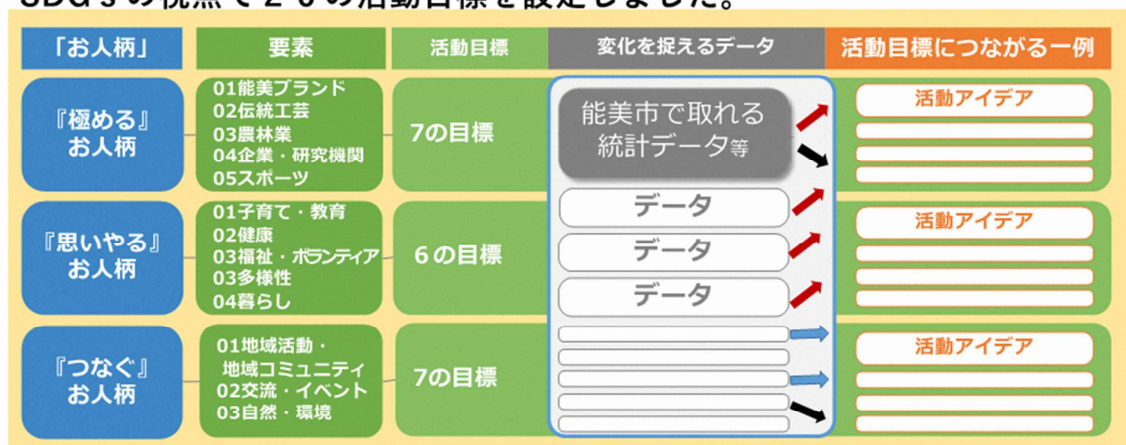
さらに、市民や団体、事業者等で構成されたのみ SDGs 円卓会議と専門分科会での話し合いのもとに、SDGs の視点で「のみ指標」の活動目標を設定した。この活動目標は、誰もが気軽に SDGs に貢献しながら、まちづくりにも参加できる指標であり、パートナーズが積極的にのみ指標に取り組むことによって、SDGs の達成と地域課題解決への取り組みが促進され、地域一体となったまちづくりの機運が醸成していく。

のみ指標

～持続可能なまちづくりの目標～

活動目標は、誰もが能美市において安心、安全に豊かに暮らし続けるために、企業・団体・市民が一緒に取り組む目標です。

SDGs の視点で 20 の活動目標を設定しました。



多様な活動アイデアと実践が持続可能なまちづくりにつながります

図7 のみ指標の構造

「極める」お人柄の活動目標

お人柄を構成する要素	活動目標	活動目標につながる一例
1 能美ブランド	1 能美市の歴史や文化・特産品などの魅力をたくさん知ろう、そして発信しよう	・のみ検定を受験する（1級を目指す） ・「Song of Nomi」をイベントで使用する ・能美の魅力をSNSで発信する
2 伝統工芸	2 伝統工芸を暮らしの中にもっと取り入れよう	・伝統工芸の作家と地域をつなぐイベントを企画、または参加する ・九谷焼を日常で取り入れて発信する
3 農林業	3 ふるさとの土地や景観を守る農林業を未来につないでいこう	・農林業を体験、交流する機会をつくる ・地域振興作物を使った新しい加工品をつくる
4 企業・研究機関	4 誰もが働きやすい環境をつくろう	・ワークライフバランスが整った労働環境を整備する ・多様な働き方を取り入れる
	5 持続可能で創造的なモノづくり・コトづくりをしよう	・環境負荷の少ないモノづくりやコトづくりをする ・サステナブルな新商品を開発する
5 スポーツ	6 未来のアスリートを生み出そう	・色んなスポーツにチャレンジできるようにする。 ・指導者が育つようにする ・スポーツをする子どもたちを応援する
	7 恵まれた環境を活用して運動しよう	・スポーツ大会や合宿を誘致する ・自然を活かしたスポーツイベントを開催、または参加する

図8 のみ指標の「極める」お人柄の活動目標

「思いやる」お人柄の活動目標		
お人柄を構成する要素	活動目標	活動目標につながる一例
1 子育て・教育	8 誰一人取り残さずに子どもが安心して成長できるようにしよう	・子育てに悩む親が相談できる機会や場所を広げる ・子ども食堂等の活動を広げる、応援する
2 健康	9 子どもから高齢者まで誰もが健康で笑顔で過ごせるようにしよう	・健康ロードを市民が歩く習慣やイベントをつくる
3 福祉・ボランティア	10 子どもから高齢者まで誰もが「思いやり」の中で安心して過ごせるようにしよう	・フードドライブなどボランティア活動に参加する
4 多様性	11 外国の文化を理解し、在住外国人の生活をサポートしよう	・在住外国人と市民が交流できる機会や場所をつくる ・外国人向けに日本語や文化を学ぶ機会を提供する
	12 ジェンダー平等について知ろう・そして広げよう	・男女平等で柔軟に意見が言いやすい環境をつくる ・ジェンダー平等をテーマとしたセミナーを開催する、または参加する
5 暮らし	13 「誰もが、いつでも、どこでも」移動できるしくみをつくろう	・高齢者が移動に困らない支援をする ・買い物弱者を助ける移動販売活動を広げる、応援する

図9 のみ指標の「思いやる」お人柄の活動目標

「つなぐ」お人柄の活動目標		
お人柄を構成する要素	活動目標	活動目標につながる一例
1 地域活動・地域コミュニティ	14 みんなで地域活動に参加しよう	・運動会や祭りのような地域のつながりにをうむ活動を広げる ・誰もが参加しやすい地域活動を増やす
	15 ワクワクする地域コミュニティにしよう	・空き家や空き施設を活用したコミュニティをつくる ・新しい考えやイノベーションを起こす仕組みをつくる
2 交流・イベント	16 多様な人々、多様な世代で交流しよう	・若者と高齢者がつながり両者が活躍する機会を増やす
	17 市外から訪れる人に魅力があるイベントをしよう	・海や里山など地域資源を活用して、全国から人が集まるイベントを開催する
3 自然・環境	18 環境負荷を少なくするために3Rを推進しよう	・3R（リデュース、リユース、リサイクル）を普及、実践する ・空き家や空き施設を再利用する
	19 カーボンニュートラルをみんなで目指そう	・グリーンカーテンを取り入れる ・クリーンなエネルギーを使う ・公共バスや電車を利用、歩く習慣を増やし移動による環境負荷を減らす
	20 ふるさとの海・山・川が織りなす生物文化多様性を大切にしよう	・希少な動植物の保護に取り組む ・清掃活動や里山保全活動を行う ・食文化や伝統文化を次の世代に伝える

図10 のみ指標の「つなぐ」お人柄の活動目標

2)のみ地域力強化支援ファンドの発展

2020 年度に創設した市民の互助活動を支援する「のみ地域力強化支援ファンド」は現在、①高齢者の移送支援・買い物支援など「車がなくても安心して暮らせる仕組みづくり」②子ども食堂など「世代や属性を限定しないつながりの場づくり」③在住外国人の生活支援など「安全安心の地域みまもりあいの地域づくり」の3つの互助活動に対して資金的支援を行っており、制度を活用を促進し、互助活動の輪を広げ、地域の課題解決につなげていく。

また、のみ SDGs パートナーズが勉強会や交流会を通して地域の現状や課題を共有することで、ファンドへの寄付につながったり、単体では困難なことをパートナーズの連携によって新たなプロジェクトとしてファンドを利用し、互助の活動をさらに広げていく。

そして、ファンドの原資を維持する仕組みの一つとして、現在、市内商店が加盟する「のみ商業共同組合」が運営するポイントカードや組合が発行する商品券の利用に応じて、金額の一部がファンドへ寄付されている。組合に加盟する地元商店を多くの人が利用することで、寄付額が増加するだけでなく、地域の活性化にも寄与している。このように地域の経済と社会が循環する仕組みの横展開を検討していく。

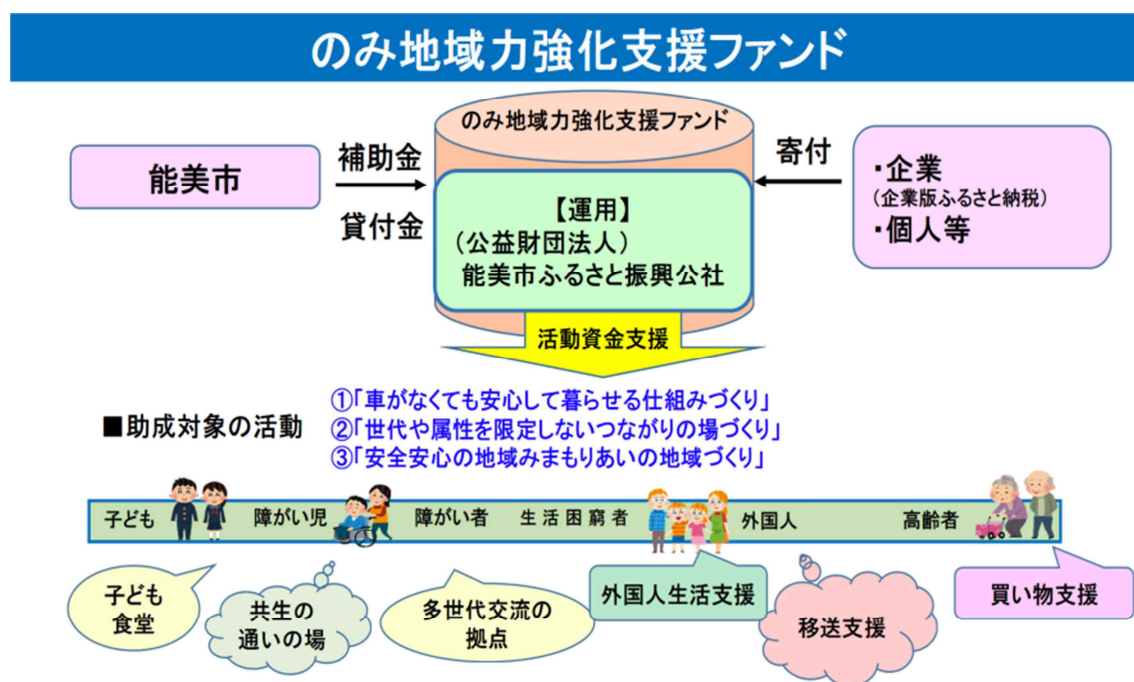


図11 のみ地域力強化支援ファンドの流れ

①ー2 行財政改革

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
9. 1 	指標:「行政・窓口サービス」の取り組みの市民満足度(市民満足度調査における「満足」「まあ満足」の合計割合)	
	現在(2021 年): 44. 9%	2025 年: 60%

1)DX推進

行政DX推進においてICTを活用し、行政サービスのデジタル化を進める。具体的には、マイナンバーカード等を活用したオンラインでの住民異動を促進させるなど窓口サービスを向上させる。また行政内部においてDXへの理解を深め、あらゆる分野の活用を検討し市民サービスの向上を図る。

【②経済面の取り組み 2023-2025 年】

『地域経済が好循環し、魅力ある「能美の地域ブランド」を発信するまち』に向けた取り組み

②-1 産業振興・人財確保対策

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 5	指標: 定住促進助成交付金制度活用による市外からの申請件数	
	現在(2021 年): 299件(2019-2021 年度)	2025 年: 781件(2019-2025 年度累計)
 8. 3	指標: 創業件数	
	現在(2021 年): 46件(2019-2021 年度)	2025 年: 126件(2019-2025 年度累計)
 8. 2	指標: スマート農業技術導入経営体数(累計)	
	現在(2021 年): 19経営体	2025 年: 40経営体

1)人財確保・雇用対策

テレワークなど新しい働き方を取り入れた雇用の創出と拡充を図るとともに、多様な人財が自らの能力を発揮でき、安心して働ける環境整備を支援し、持続可能で活発な経済活動が展開される取り組みを推進する。

具体的には、商工会や金融機関との連携のもと、創業サポートネットワークによる創業希望者を発掘するとともに総合的な支援を行い、安心して創業できる環境を作る。

また地元高校生や県内大学生の市内企業訪問の他、「能美市ゲンバ・ヒーローズ」による市内企業の魅力発信により認知度の向上を図り、将来的な地元就業につなげる。

2)第1次産業の支援

環境保全や SDGs の普及とともに農林業の重要性が増しており、持続可能な農業・農村の実現と農林業の就業機会を拡充する。

具体的には 6 次産業化の支援や、有機農業、スマート農業に関する技術導入支援と移住定住促進協議会との連携で農山村での体験・交流機会の創出を図り、新規就農等につなげる。

②-2 交流人口の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 9	指標：市内宿泊施設利用者数（年間）	
	現在（2021 年）： 53, 351 人	2025 年： 150, 000 人
	指標：観光施設・イベント等入込客数（年間）	
	現在（2021 年） 1, 341 千人	2025 年： 3, 122 千人

1) 観光コンテンツの充実

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、2020 年は宿泊施設利用者が4万人台に半減したが、感染症対策を行いながら規模の縮小やオンラインの活用など工夫を行い、徐々にイベントを再開し、観光環境は回復傾向にある。

そして加賀立国・能美誕生 1200 年を迎え、いしかわ百万石文化祭 2023（国民文化祭）の開催や、2024 年春に北陸新幹線が県内全線開業するなど、交流人口の拡大の機会を控えている。また、歴史ある温泉旅館施設だけでなく、能美根上スマート IC に隣接するビジネスホテルが 2021 年に開業されており、コロナ禍前の9万5千人を超える15万人の宿泊施設利用者を目指した観光誘客を行っていく。

具体的には、里山などの自然を活かしたアドベンチャーアスレチック施設やトレイルラン等のアクティビティや九谷焼の絵付け体験など海山川の豊かな自然や歴史・伝統・文化のほか地域資源を活かした着地型観光の確立に向けて、能美市観光物産協会を核とした観光推進体制を整え、旅行会社との連携強化を図り、三大都市圏、北陸三県等に向けた情報発信とプロモーション活動を充実させる。

また、南加賀地区の5市1町で構成するオール加賀会議を始めとする広域連携による観光事業の拡大によって、デジタル技術を活用した周遊スタンプラリーや産業観光プログラムの整備、旅行会社と連携した観光地周遊の強化、AR の活用検討など積極的な誘客を促進する。

②-3 シティプロモーション

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. a	指標：ふるさと納税寄付者数(年度実績)	
	現在(2021 年): 2, 247人	2025 年: 3, 950人

1)シティプロモーション戦略

市の魅力発信につなげるため、市の特産品などの優れた地域資源を「のみブランド認証品」として認証し、パンフレットや石川県アンテナショップなどを積極的に活用する他、飲食店やお土産、九谷焼、お人柄等、能美の魅力を詰め込んだホームページ「能美市大図鑑」(<https://nomishizukan.com>)からの情報発信など SNS を活用して、ターゲットに響く PR を行っていく。

そして「ふるさと納税」の機会を活かし、全国に能美市の魅力を届け、能美ファンやリピーターの増加を図る。具体的には、魅力ある「ふるさと納税」の返礼品とポータルサイトのさらなる充実に取り組み、寄付のご縁を機に能美市の情報を届け、継続的に本市のヒト・モノ・コトに関わり続ける「関係人口」の増加を図っていく。

【③社会面の取り組み 2023-2025 年】

『市民力・地域力で自立し、地域コミュニティが活発なまち』に向けた取り組み

③-1 子育て・住環境の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3. 1 3. 2	指標: 合計特殊出生率(3年移動平均) ※国が掲げた希望出生率目標: 1.8 ※2021 年 6 月厚生労働省発表の日本の合計特殊出生率: 1.30	
	現在(2021 年): 1. 492(2018-2020 年度)	2025 年: 1. 86(2023-2025 年度)
 3. 6	指標: 歩行者・自転車の交通事故による傷者数	
	現在(2021 年) 12人	2025 年: 0人

1)少子化対策、子育て支援の充実

保健師・助産師・栄養士・臨床心理士などの専門職を集約した相談体制の一元化を図り、産後ケアや産前産後応援ヘルパーの派遣など妊娠、出産、子育ての段階に応じた切れ目のない包括的な支援を強化する。その他にも紙おむつ等の購入助成など育児に関する経済的負担の軽減を行う。そして、親子の絆を深めるための専門プログラムの提供による子育て支援や子育て支援アプリ等による子育てDXに取り組みサービスの向上を図る。

2)住環境の充実

都市の魅力増進や交通安全の向上等を目的に、安全・安心・快適に通行できるよう「人」を中心とした道路空間の確保を推進する。具体的には、子どもたちの通園や通学路の交通安全の向上と高齢者も安心して快適に歩けるやさしい道路空間の整備や、LED 街灯(防犯灯)を設置し、夜間の防犯力向上や安心してウォーキングができる環境を整備する。

③-2 教育環境の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4. a	指標: 学校に行くのが楽しいと感じている児童生徒の割合	
	現在(2021 年): 82. 1%	2025 年: 90%

1)時代に沿った教育環境の整備

学校や地域が一体となって、子どもたちが自ら学び楽しめる教育環境を創出する。

具体的には、小中学校の授業では、GIGAスクール構想に基づくICTの活用など、興味関心を高める授業を実践する。また能美市出身者によるキャリア教育の実践等を通じて、人間力の向上とふるさと愛の醸成を図る。そして、SDGs 学習を小学校・中学校で実施し、子どもたちが SDGs への理解を深め、多様な視点を持ち、地域社会の課題を自分事として解決に向けた積極的な参画につなげる。

③-3 安全安心のまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 7	指標:「困ったときに相談できる人が身近にいる」人の割合 (市民満足度調査)	
	現在(2022 年) 68. 8%	2025 年: 80%
 10. 4	指標:「いざというとき、社会の仕組みで支えてくれると思う」人の割合 (市民満足度調査)	
	現在(2022 年) 36. 7%	2025 年: 50%
 11. b	指標:住民主体で地域の防災計画を策定する自主防災組織の数 ※2027 年度末までにすべての 74 組織の策定完了を目標としている。	
	現在(2021 年) 33組織/74組織	2025 年: 55組織/74組織

1)能美スマートインクルーシブシティ構想(デジタル田園都市国家構想交付金)

誰一人取り残されることなく安心して住み続けることができるまちづくりのため、デジタル環境や情報連携基盤を整備し、市民との連携のもと、地域の社会資源を活かした取り組みを推進する。その過程において民間企業と協力し、市民に必要なサービスの創出を目指す。

孤独や孤立を防ぎ、移動を最小限にした生活を支える仕組みづくりとして、デジタルが活用できる地域のサービス・交流拠点を整備し、多世代・多分野のつながる場を創出する。

併せて、医療介護連携システムを活用した在宅療養支援やICTを活用した見守り、防災DXの推進、子育て世帯を対象としたオンライン医療相談等の実施により持続可能な地域コミュニティの形成を支援する。

能美スマートインクルーシブシティ

～誰ひとり取り残されないスマートであたたかな能美市へ～



データ収集と利活用がしやすい基盤と、人とサービスの拠点となるデジタル公民館を整備し、いつでも誰でも「あんしんとしあわせ」を感じることができる「I」のみモデルの実現を目指します。

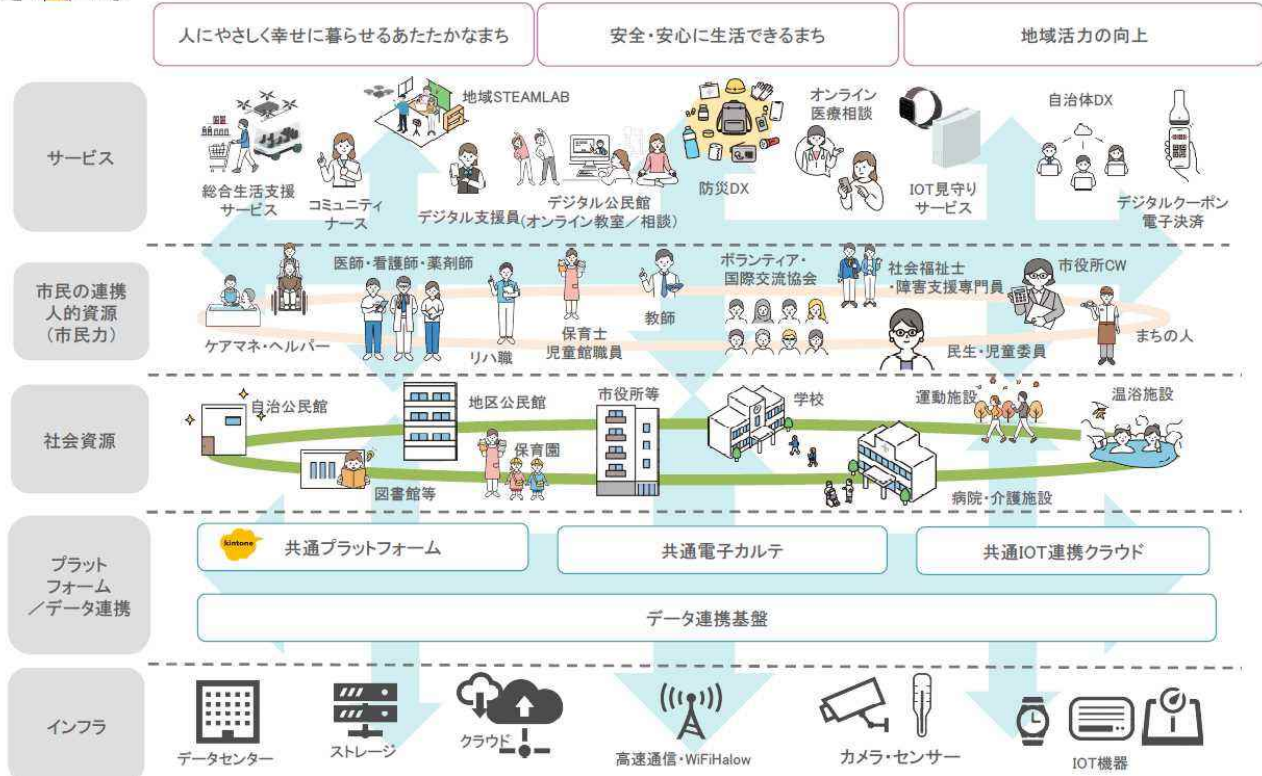


図12 能美スマートインクルーシブシティ構想

2)防災まちづくりの推進

安全で安心して暮らせる地域づくりのために、防災まちづくりを推進する。具体的には、地域住民の自助・共助の意識を高めるため、地域の防災リーダーの育成と、住民による地域防災計画や防災マップの作成、防災訓練など自主防災組織活動を支援する。

【④環境面の取り組み 2023-2025 年】

『環境にやさしい美しいまち』に向けた取り組み

④環境にやさしい地域づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11. 6 13. 3	指標: のみ指標「カーボンニュートラルをみんなで目指そう」に取り組む「のみ SDGs パートナース」の割合
	現在(2021 年): 28% 2025 年: 40%
	指標: 里山における将来ビジョンを策定する地域数
	現在(2021 年) 1 地域 2025 年: 2 地域

1)地球温暖化対策実行計画の推進

2050 年ゼロカーボンシティを実現するために、地域が一体となって地球温暖化対策実行計画を実施できるよう取り組んでいく。具体的には、市民への出前講座を行い、市民一人ひとりが環境問題への理解を深め、自らできることに取り組める環境を整える。エコのみポイントのアプリ化や省エネ住宅、電気自動車等の購入の支援、自然エネルギー設備の設置支援、市内事業者の省エネ診断等の支援を実施する。

2)ふるさとイノベーション

少子高齢化が進む東部地区の7つの町会の住民で結成された「東部地区振興会地域振興部会」による新たなまちづくりプロジェクトが始動している。地域の住民が主体となって取りまとめた「東能七郷(とうのしちご)ななさとビジョン」に基づき、里山の活用や空き家、空き地の活用など人口減少対策や、生活の質を向上させる仕組みを構築するなど、持続可能なコミュニティ運営を実践しており、これらの取り組みを他の地区にも広めていく。

(2) 情報発信

(域内向け)

2022 年 8 月から運用を開始したのみ SDGs ホームページは、市の SDGs 推進のためのキャッチフレーズ「未来につなぐお人柄」が伝わる情報を発信しており、学校や地域活動等の取り組みの他、のみ SDGs パートナーズの先進的な取り組みなどを誰もが SDGs を身近に感じられる内容で紹介している。またのみ SDGs ホームページは、小・中学校においてタブレット端末を使ったふるさと学習に活用される予定である。今後、コンテンツを充実させ、子どもたちが SDGs を通して、地域の課題を知り、解決へのアイデアを出し合い、地域へ関心を向けることにつなげる。

そして、のみ SDGs パートナーズにおいては、勉強会や交流会を通じて、互いの取り組みを共有することで、新たな気付きやつながりが生まれている。パートナーズの活動の幅が広がり、自ら活動を発信することで地域の魅力として広く伝わっていく。

その他、市民を対象とした SDGs の出前講座や、子どもから大人まで気軽に参加できる市民ワークショップの開催など、楽しく学び、普段の生活において行動が変容する機会となるよう普及啓発を行っていく。

さらに、市長が地域や団体に赴き、直接対話を重ねるタウンミーティングや能ん美リカフェテークなどの場を活用し、市長自ら発信を行い、市民の意見を直接聞き、市の取り組みについて理解を得ていく。

(域外向け(国内))

県内で SDGs に取り組む市町と情報交換し、連携しながら北陸地域の SDGs の発信を行う。また JAIST が主催する Matching HUB Hokuriku (産学官金連携マッチングイベント) や、官民連携プラットフォームなども活用し能美市の SDGs の取り組みを紹介するなど、産学官金連携につなげていく。またシティプロモーション事業として取り組んでいる関東、関西、東海能美市の会など、県外での交流事業を通して市の取り組みなどの情報を発信する。

さらに、のみ SDGs ホームページやのみ SDGs パートナーズから取り組みが発信されることによって、情報の波及効果が期待できる。

(海外向け)

能美市国際交流協会を中心に、在住外国人とのつながりを活かして、能美市の魅力を海外へ向けて発信していく。また JAIST の留学生を含む学生を NOMIST (能美市 × JAIST) に認定し、市の身近な魅力を学生目線で、日本語を含む多言語で発信する活動を継続して行っていく。

(3) 普及展開性

(他の地域への普及展開性)

能美市では、少子高齢化によって、地域の担い手不足や地域コミュニティの希薄化などが危惧されているが、他の地域でも同様の課題を抱えていることが推測される。

能美市は、地域共生社会の実現を掲げて、地域のコミュニティの場にもなっている子ども食堂や移送支援、買い物支援、外国人住民への生活支援などの取り組みに対して資金的支援を行う「のみ地域力強化支援ファンド」の運用や、のみ SDGs パートナーズとともに地域一体となって地域課題等の解決に取り組んでいる。そして、地域のデジタル化に取り組み、身近な公民館をデジタル公民館として整備し、移動手段がない高齢者でも地域のなかで安心して住み続けられる環境づくりに取り組んでいく。

これらの取り組みを支える「のみ地域力強化支援ファンド」の資金基盤づくりにつながる地域内経済の好循環社会の確立や、地域のDXを活用した温かい地域共生社会を目指したまちづくりの成功モデルとなり、同じ課題を抱える地域への普及展開を図っていく。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次能美市総合計画

2017年から2026年までのまちづくりの総合的指針として、持続可能なまちづくりの最上位計画であり、次期改定時にSDGsのゴールを紐づけて整理、記載する。

2. 第2期能美創生総合戦略

2022年4月にウィズコロナ・ポストコロナを見据えた内容へ改訂し、分野横断的(包括的)な取り組みを展開していくため「Society5.0に向けたDXの推進」や「SDGsの普及・推進」の方向性を示した。

3. 第2次能美市環境基本計画

2019年度から10年間の計画で、SDGsの理念に基づく施策方針を定め「市民が躍動し、次代へ継承する環境にやさしい能き美しき都市」を将来像としている。基本計画に基づき2023年3月に地球温暖化対策実行計画を策定。

4. 第2期能美市子ども・子育て支援事業計画

2020年3月に策定し、子ども・子育て支援法第61条第1項に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」として「次世代育成支援行動計画」「能美市母子保健計画」「能美市子ども貧困対策計画」「能美市ひとり親家庭等自立促進計画」と一体的に位置づく計画であるとともに、SDGsと強いつながりがあるため、次期改定時に整理することを検討する。

5. 第8期いきいきプラチナプラン

2021年3月に策定し、高齢者福祉の施策展開を図り、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、市民一人ひとりが役割を持ち支え合いながら「いきいき」とその人らしく活躍するための計画。基本目標にSDGsのゴールを紐づけ施策展開を図る。

6. 第4次能美市地域福祉計画

2022年3月に策定し、「みんなで築く福祉の輪～地域の支えあいで、あたたかい地域共生社会の形成を目指して～」を基本理念とし、基本方針をSDGsのゴールに紐づけて整理し、基本施策を定めている。

7. 教育大綱

2021年4月に改定し、「教育環境の充実」「まなび文化の推進」「スポーツ振興」をSDGsのゴールに紐づけて実践し、目標達成に向けた施策展開を図る。

(2) 行政体内部の執行体制

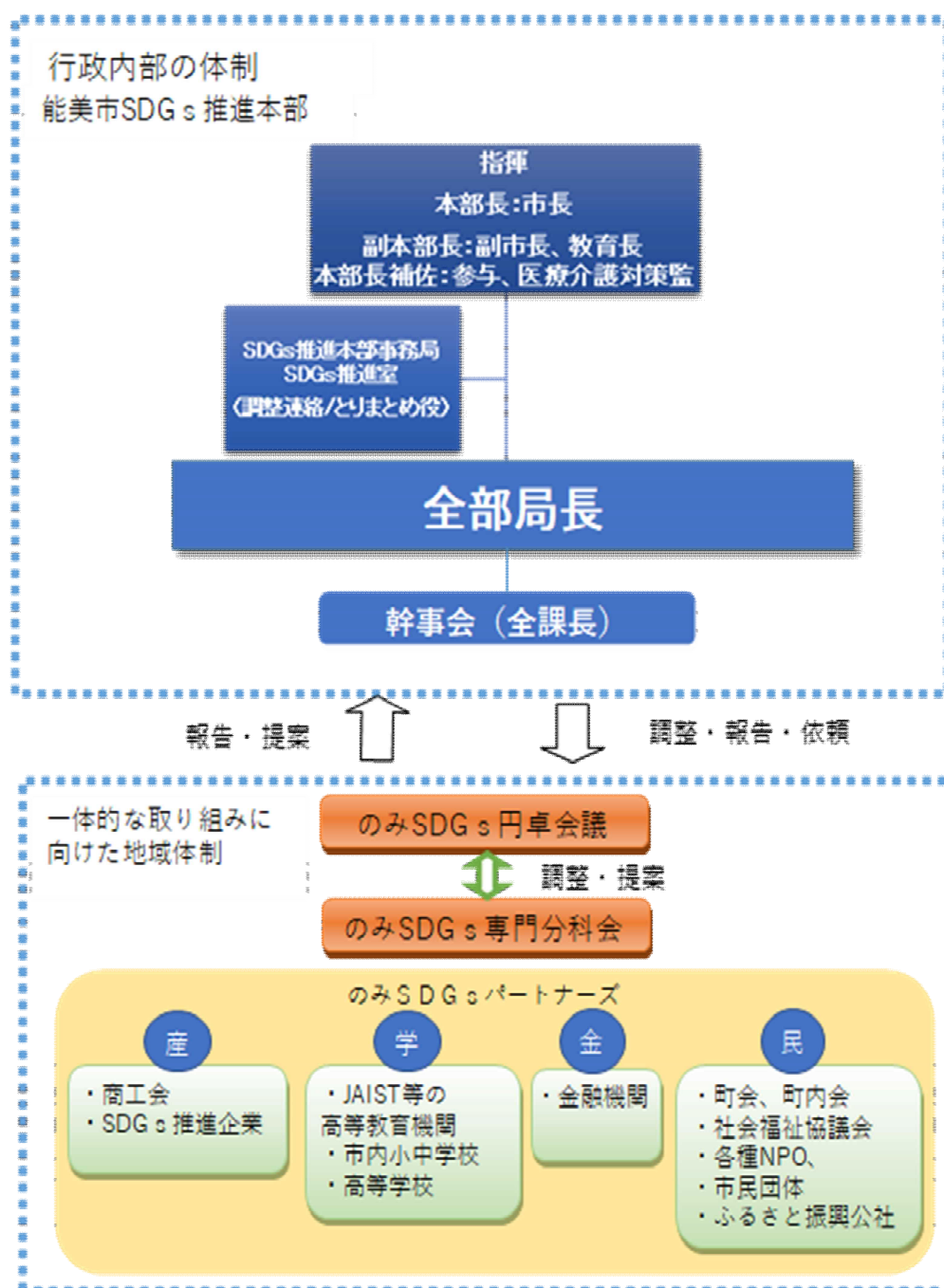


図13 行政体内部の執行体制及び各種ステークホルダーとの連携

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(大学)

能美スマートインクルーシブシティの実現に向けて、JAISTと密接に連携しながら推進していく。また令和2年度のJAIST、九州大学、能美市の3者による協定の締結に基づき、SDGs推進のためのまちづくりに関する情報交換を行っていく。

JAISTには外国籍の学生や教職員が多く在籍しており、学生が多言語で本市の魅力をSNSで発信する取り組みを行うなど連携した取り組みを行っている。また留学生や外国籍の家族が地域の人たちとの交流を通して、地域住民の多様性への理解が広がっている。

その他、県内の金沢学院大学等とも6次産業化や地域福祉活動等のフィールドワークを通して連携しており、地域の魅力発信や特産品の販路拡大、福祉人材の育成が期待されている。また東京大学等の県外の学生を受け入れて、研究フィールド活動として無人駅となった駅の活性化の提案を行うなど若い人材を巻き込みながら地域活性化を行い、地域の魅力を発信している。

(市内小中学校)

市内全小中学校がのみSDGsパートナーズに登録しており、SDGsの視点で地域社会の課題解決を自分事としてアイデアを出し、実践につながるよう小中学校と連携して取り組んでいる。

(市内金融機関・郵便局)

地元企業への融資や創業支援等において連携しながら行っている。また共にSDGsを普及し取り組みを拡大させていく。

市内郵便局とは、2021年に包括連携協定を締結し、行政との連携を強化しながら、のみSDGsパートナーズとしてSDGsの取り組みを推進していくこととしている。

(商工会、商工会青年部、女性部)

商工会、商工会青年部、女性部はのみSDGsパートナーズとしてSDGsに取り組んでいる。また、商工女性まちづくり研究会は移動販売による買い物支援を行うなど、地域に根付いた活動を行っており、共生社会の実現のため連携して取り組んでいく。

(能美市国際交流協会)

在住外国人への全般的な支援を行うだけでなく、地域住民との相互理解を進めていく上で橋渡し役として相互に連携して取り組んでいく。

（その他各種市民団体、NPO法人）

高齢者や障がい者、子ども、外国人等の生活支援などを行っている福祉活動団体と連携して地域課題解決に向けて取り組みを行う。また環境保全団体とも連携しながら、里山里海などの自然環境の保全活動に地域を巻き込んで取り組んでいく。

2. 国内の自治体

石川県、小松市、加賀市などの南加賀広域で新幹線開業等による誘客拡大を進めており、連携しながら地域の魅力を発信していく。また北陸地域の SDGs 未来都市とも情報交換を行い、新たな取り組みを検討していく。

3. 海外の主体

能美市国際交流協会が橋渡しとなり、海外の姉妹都市との交流の他、JAISTの留学生や外国人労働者と地域住民の交流が行われ、多文化への理解が広がる機会を作っている。留学生等が帰国後においても能美市とのつながりが続き、世界と能美市の架け橋となっている。

（４）自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等）

市内には SDGs に積極的に取り組んでいる先導的な企業や市民団体があり、そのような企業や市民団体の協力を得ながら、のみ SDGs パートナースhip制度を 2022 年に立ち上げ、多くのパートナーズが登録された。

今後はのみ SDGs パートナーズに登録された先導的な企業や団体の取り組みを良い事例として、パートナーズの取り組みを発展させていくために交流会等で情報を共有し、地域課題を解決するためのプロジェクトの創出につなげる。そして、のみ SDGs 円卓会議等において自律的好循環の形成に向けた認証制度等についても検討していく。

（将来的な自走に向けた取り組み）

交流・関係人口の増加によって地域が活性化し、経済の好循環を生み地域が豊かになることにより、持続的な活動を行うための自主財源を確保することが可能となる。

民間企業やNPOなど、さらなるステークホルダーとの連携を模索し、官民連携による地域課題の解決を一層推進し将来的な自走をより確かなものとする。

4 地方創生・地域活性化への貢献

1. 自律的好循環と地域活性化

新たな付加価値を生み出し、ヒト・モノ・コトの魅力をパッケージ化した「能美の地域ブランド」を発信し、商品の購入だけでなく、体験や出会いを求めた新しい人の流れを創り、経済の好循環を生み出す。

2. DXの推進による地域社会の仕組みづくり

これまでの仕組みでは解決が困難であったことを、人と人が支え合う互助の力に地域のDXの推進を図り、社会課題解決に向けた基盤を整備する。

また、これからの時代に活躍する人財育成の取り組みとして、学校教育の現場では、SDGsの視点を取り入れた体験的な学習やふるさと学習において、地域社会の課題を自ら見つけ、解決するための研究授業を行っている。地域で取り組まれていることを知り、ふるさとへの想いを深め、地域で活躍する人財となることが期待される。

3. 官民連携の仕組みづくり

商工・農林業、医療や介護の分野で活躍する人や、互助の精神によってボランティアで地域を支えてきた人たちなど、異業種の人たちが交流できる場や県内外の大学生など若い世代と共に学び合う場づくりを行う。そして、活動の改革や改善マインドによる新しい価値を協創し合う行政・団体・NPO・企業・学校・市民の連携によるプロジェクトの創出を図る。

4. ゼロカーボンシティへの取り組み

脱炭素の取り組みとして、市有施設における再エネ・省エネの導入の推進を行い、ペーパーレス化やごみの削減など行政としても取り組んでいく。また、まちづくり出前講座等を通して、市民の環境問題への意識を高め、リサイクル活動や自然エネルギーの利用促進など、市民一人ひとりの行動変容につなげていく。またのみ SDGs パートナース企業等とも連携してゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを推進する。

5. 資金づくりの整備

地域課題を自分事として参画する強い互助を活かし、共生社会を支える基盤を強固にし、持続可能な地域運営を目指す。市民の自発的な互助活動を資金面で支援する「のみ地域力強化支援ファンド」の資金確保に向け、のみ SDGs パートナースとも連携し、地域の活性化と連動した資金確保の仕組みづくりを行う。

能美市 第2期 SDGs 未来都市計画（2023～2025）

令和5年3月 策定